第１号様式（第５条関係）

京都市伝統産業つくり手支援事業（個人・グループ向け）交付申請書

（宛先）京都市長　様

年　　月　　日

京都市伝統産業つくり手支援事業（個人・グループ向け）補助金交付要綱第５条第１項の規定により，以下のとおり補助金の交付を申請します。

フリガナ 氏　　名 （グループの場合はグループ名及び代表者）	① ※グループの場合には，構成員全員の分かる名簿を添付ください。 ※自署の場合は押印不要　㊞		
生年月日 ②	大正・昭和・平成　　年　　月　　日（年齢　　歳）※令和２年４月１日現在		
住　　所	〒 ③ （TEL　　）（FAX　　）		
E メールアドレス	④		
該当伝統産業品目 ⑤	※要綱別紙記載の伝統産業一覧の番号及び品目名を記載ください 番号 / 品目	従　事 工　程	⑥
本市認定制度取得有無 ※該当するもの全てにチェックしてください。	技術功労者表彰　□ 伝統産業「未来の名匠」　□ 伝統産業技術後継者育成（育英）資金　□ 京の手しごと工芸品製造店推奨店舗　□	⑦	
加入組合名	⑧	⑨	推薦書の有無　□

※本市認定制度の欄にチェックがある方は，加盟組合の交付推薦書（第２号様式）は不要です。

① **つくり手の方が申請者となるので、グループのつくり手の方の氏名をご記入下さい。**

② **①の方の生年月日をご記入下さい。**

③ **①の方の住所をご記入下さい。**

④ **①の方のEメールアドレスをお書き下さい。**

⑤ **別紙「京都市の伝統産業一覧」参照の上、ご記入下さい。**

⑥ **①の方の従事工程をご記入下さい。（例：　地染・蒸し・水元・金彩加工　等々）**

⑦ **①の方が認定制度を取得の場合はチェックして下さい。**

⑧ **①の方が加入する組合名をご記入下さい。**

⑨ **⑦の取得がない場合は交付推薦書が必要となります。**

氏　　名　①で記入した氏名をご記入下さい。

補助対象取組の内容等を記入下さい。

補助対象取組（事業）の内容等	
商品・技術の名称	
商品・技術の 特徴・アピールポイント	
作った商品・技術を販売していくための構想	
取組実施期間	年　　月　　日　～　　年　　月　　日

他の補助金申請状況	本事業と同じ内容で他の補助金を申請されている場合には，その申請金額及び内容を簡単に記載ください。
	（補助金の名称）
	（申請金額） 円（A）
	（内容）

氏　　名　**①で記入した氏名をご記入下さい。**

予算書

	経費内容	金　　額	積算内訳
事業経費	材料費 （素材，原材料，道具等）		
	労務費 （技能の承継者等の技術料等）		
	直接経費 （試作品の加工代等）		
	合　　計	（B）税抜金額　　円	

※欄に収まらない場合は別紙のとおりとし，事由様式を添付してください。

※技能の承継者の技術料の上限は，補助金上限の２分の１以内で記載ください。

補助申請額

（B）　　円 － （A）　　円）× ９／１０

（A）は他の補助金申請状況にあります。

＝ （C）　　円

（補助申請額）※1,000 円未満切り捨て

補助申請額：（C），または４０万円のうち低い方の額　　円

補助対象取組の予算等を記入下さい。

以下のとおり申告します。
（該当する部分に☑してください。全ての項目に☑がある方のみが申請可能です。）

☑ 申請者は，京都市指定の伝統産業に従事しています。

☑ 申請者は，京都市暴力団排除条例第２条第４号に規定する暴力団員等又は同条第５号に規定する暴力団密接関係者ではありません。

☑ 申請者は，併給禁止の条件のある他の補助金を受給していません。

☑ 同一内容で国や府等に同様の補助金を申請する場合は，本補助金の補助申請額（交付決定済みの場合は交付決定額）を報告します。また，国や府等への申請情報の照会に同意します。

☑ その他，京都市補助金等の交付等に関する条例及び同条例施行規則並びに京都市伝統産業つくり手支援事業（個人・グループ向け）補助金交付要綱に定める事項に違反しません。

☑補助金交付申請書の記載事項及び関係書類の内容確認に求められた根拠資料を提出しない場合又は記載事項が虚偽であった場合は，補助金を一括返還します。

（記名押印又は署名）

代表者・氏名（ふりがな）　①で記入した氏名をご記入下さい。　㊞

※自署の場合は押印不要